

フランス大統領選挙、ギリシャ総選挙の帰結とエネルギー情勢への影響

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員 小山 堅

5月6日、ヨーロッパにおいて、今後の欧州経済の先行きを始め、世界全体に様々な影響を及ぼしうる重要な選挙が二つ実施され、その結果が示された。フランス大統領選挙とギリシャ総選挙である。

決選投票となったフランス大統領選挙では、現職サルコジ大統領が、社会党候補・オランド氏に敗れる結果となった。得票率はオランド氏 51.6%、サルコジ氏 48.4%と僅差ではあったが、現職大統領が敗れ、5年間のサルコジ政権の政策運営に全体として「不信任」の民意が示されることとなった。オランド氏は5月15日の就任式を経て、新大統領となるが、社会党としてはミッテラン大統領以来、17年ぶりの大統領職奪回となる。

一方、ギリシャ総選挙では、選挙前まで大連立で与党を形成していた2大政党（全ギリシャ社会主義運動と新民主主義党）が惨敗、議会過半数を割り込むまで議席数を減らした。代わって、政権与党が進めてきた緊縮財政政策を強く批判する急進左派連合が躍進、比較第2党に躍り出た。選挙後、比較第1党となった新民主主義党を中心に連立政権調整が行われたが失敗、現時点では、第2党の急進左派連合を中心とする連立政権が模索されるに至っている。現時点では政権構想は混沌としており、調整不能の場合の再選挙の可能性さえある。

既に多くのメディア等において指摘される通り、今回の二つの選挙の結果（現職大統領の敗北、多数派政権与党の惨敗）の背景には、欧州全体と両国の経済情勢と経済政策運営に関する国民の不満があり、その最も先鋭な部分として欧州信用不安対策に関する対処・政策に関する不満・批判が糾合される形になった。

欧州信用不安問題の震源地となったギリシャでは、EUを始めとする国際社会からの支援を確保する条件として、年金や公務員給与の大幅削減を含む厳しい緊縮財政政策を受け入れ、実施してきた。しかし、ギリシャでは景気の悪化・失業の増大等の厳しい経済情勢を受けて国民の不満が高まり、ストライキが頻発するなどの展開が見られたが、今回の総選挙で、いわば、緊縮財政政策に対する「NO」の声が示される結果となった。

フランスでは、サルコジ大統領が欧州全体の信用不安問題に対して、ドイツ・メルケル首相と密接な連携を組んで、重債務国に対する緊縮財政政策実施を求めるなど、欧州全体として緊縮政策を推進することで信用不安を乗り越えようとしてきた。しかし、その緊縮財政政策は、国内における失業増大や社会不均衡の拡大などの経済状況悪化も受けて、多くの国民からは支持を得られず、緊縮財政一本やりでなく成長政策も重要であると主張し、公務員雇用の拡大など積極策も主張、同時に欧州全体に対して、緊縮財政政策の見直しを求めていく姿勢を示したオランド氏に票が集まった。フランス・ギリシャ両国の情勢には

様々な差異があるものの、重要な共通点として、現職・与党に対する大きな不満のうねりが、新しい動きを求めた、と見ることができる。

しかし、現職や現状に対する不満と新しい動きを求めらるうねりが、選挙結果を左右した、ということになると、今後、国民の負託を受けた新政権がどのような政策をとり、実際に実行できるのか、という点については極めて不透明であり、未知数の部分も多い、ということもできる。今回の選挙結果を受けて、特に信用不安対策問題を中心に欧州の情勢は一段と不安定・不透明になる可能性が高いのではないか。

当然のことながら、欧州信用不安問題の帰趨は、国際エネルギー情勢に極めて大きな影響を及ぼしうる。第 1 に、信用不安・金融不安の再燃がもし発生するようなことがあれば、金融市場の動揺は原油先物市場など商品市場へも波及することになろう。折しも、二つの選挙実施前の 5 月 4 日には、米国 WTI 価格は 100 ドルを割り込んでいたが、週明けの 5 月 7 日、続落し 97.94 ドルまで下落した。これは選挙後、欧州を中心に株価下落が発生したこととも軌を一にしており、今後の株価動向を含む金融市場の展開が大いに注目される。その点では、今後のギリシャ新政権の政策、そしてオランダ新大統領の実際の経済運営及び特にドイツ主導で進められてきた欧州全体の緊縮政策への見直しに関する実際の働きかけ等に注目する必要がある。その帰趨次第では、現在はまだ様子見をしている市場が一気に動き、信用不安再燃と原油価格大幅下落などの問題が発生する可能性が懸念される。

第 2 には、上記と密接に関係するが、欧州の信用不安が再燃し、悪化・深刻化するような場合、世界の实体经济にも大きな影響を及ぼしうる可能性がある。その場合には、欧州はもちろん、世界全体の景気に影響が波及する恐れもあり、エネルギー需要の先行きに重要な影響を及ぼす。欧州への輸出に依存する経済、例えば中国等に関してもその影響は免れない可能性があり、实体经济とエネルギー需給構造そのものへの影響、という観点からも今後の展開は要注意であろう。

最後に、フランス大統領選挙の結果に関しては、同国のエネルギー政策の今後にも注目したい。というのも、選挙戦の過程において、オランド氏は原子力発電がフランスとしての基幹エネルギーとして重要であることを認めつつ、現在の電源構成に占める 75%というシェアは高過ぎ、長期的には 50%まで低下させることを主張したからである。実際には、その後の選挙戦において、最重要争点が前述の経済問題となり、原子力発電の今後の状況次第では雇用等への影響もありうること等から、あまり前面に取り上げられることもなくなり、原子力の維持・拡大を主張するサルコジ大統領との間で、明確な「争点」となってきたかどうか不明確な部分もある。しかし、それだけに、新大統領として、実際にいかなるエネルギー政策を展開していくか、は大いに注目する意味があろう。これは、もちろん、フランス 1 国のエネルギー・電力需給への影響という観点からも重要であるが、電力ネットワークの存在で強い連携関係にある欧州全体のエネルギー・電力需給への影響という面も見逃せない。フランスの原子力発電による電力は、欧州域に輸出され、欧州全体の中でも重要な役割を果たしているからである。先述したとおり、オランド氏は、原子力の重要性そのものは十分に理解し、認める立場をとっているものと思われるが、新政権の選択は、世界の原子力発電を巡る動きにどう影響するのか、という点でも注目される場所である。

以上